PRODUCTION OF IMPACT-RESISTANT RESIN

Patent Number:

JP3054220

Publication date:

1991-03-08

Inventor(s):

KOMIYA TAKESHI; others: 02

Applicant(s):

JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO LTD

Requested Patent:

JP3054220

Application Number: JP19890187460 19890721

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08G61/08

EC Classification:

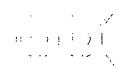
Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To improve the impact resistance and heat stability by conducting the metathesis ring-opening polymn, of a monomer comprising a specific norbornene deriv, in the presence of an unsatd, rubber polymer and hydrogenating the resulting graft copolymer.

CONSTITUTION: The metathesis ring-opening polymn. of a monomer comprising a norbornene deriv. of formula I (wherein A and B are each H or 1-10C hydrocarbon group; X and Y are each A, halogen, halogenated 1-10C hydrocarbon group, formula II to V, etc.; R<1> is 1-20C hydrocarbon group; n is 0-10; and m is 0 or 1) (e.g. tetracyclo[4,4,0,1<2>,<5>1<7>,<10>]-3-dodecene deriv.) with, if necessary, an unsatd. cyclic compd. copolymerizable with the norbornene deriv. is conducted in the presenc eof 1-60wt.% unsatd. rubbery polymer (e.g. styrene-butadiene rubber) to produce a graft copolymer. The graft copolymer is reacted with hydrogen gas in the presence of a hydrogenation catalyst under normal pressure to 300atm at 0-200 deg.C to a degree of hydrogenation of 50% or higher, pref. 80% or higher.

Data supplied from the esp@cenet database - 12



⑩ 日 本 国 特 許 庁 (JP) ⑪ 特 許 出 願 公 開

^⑫ 公 開 特 許 公 報(A) 平3-54220

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内签理番号

❸公開 平成3年(1991)3月8日

C 08 G 61/08

NLH

8215-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全11頁)

図発明の名称 耐衝撃性樹脂の製造方法

> 创特 頭 平1-187460

願 平1(1989)7月21日 29出

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社 **@発明者** 小

竒

男

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

@発 明 老 尾 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

の出 願 人

日本合成ゴム株式会社

東京都中央区築地2丁目11番24号

個代 理 人 弁理士 大井 正彦

1. 発明の名称

付御母性樹脂の製造方法

2.特許額求の範囲

1) ゴム質不飽和留合体の存在下において、下 記一般式(1) で衰わされる少なくとも1粒のノ ルポルネン段専体よりなる単量体またはこの単量 体およびこれと共宜合可能な共竄合性不飽和吸状 化合物をメタセシス開環貸合させて得られる共宜 合体を、更に水森添加することを特徴とする砂御 単性樹脂の製造方法。

一级式(!)

〔式中AおよびBは水泵原子または炭泵数1~10 の炭化水素基であり、

XおよびYは水益原子、炭益数1~10の炭化 水森苺、ハロゲン原子、ハロゲン原子で配換さ

れた炭森致1~10の炭化水泵基、

+CH,).COOR', +CH,).OCOR',

+CH₂),OR', +CH₂),CN,

+CH₂)_{*}CONR²R², +CH₃)_{*}COOZ,

+CH3),OCOZ, +CH3),OZ,

+CH₃)⋅W またはXとYから松成された

~CO ~CO >O 若しくは >N R * を示し、 ~CO ~CO

XおよびYの少なくとも1つは水森原子および 炎化水磊基から退ばれる基以外の基(ここで、 R'、R*、R*およびR'は炭系数1~20の炭化 水桑茲、Zはハロゲン原子で歴換された炭化水 森基、WはSiR*,Ds_,(R*は炭森数1~10の 炭化水森基、Dはハロゲン原子、−OCOR® または - O R*(R*は炭系数 1~10の炭化水鶏 甚を示す)、pは0~3の登数を示す)、nは0 ~10の盛致を示す。) であり、

mはOまたは1である。)。

3. 発明の詳細な説明

〔産菜上の利用分野〕

本発明は、疑れた耐磁線性および疑れた熱安定性を有する耐磁線性樹脂の製造方法に関する。

(従来の技術)

耐衛は性為可避性樹脂を得る方法として、従来より、ゴム食不飽和四合体の存在下で、ノルボルネン破坏体をメタセシス触媒を用いて開環配合させる方法が特公昭57-21524 号公根により知られている。

[発明が解決しようとする収題]

しかしながら、このような方法により得られる 共立合体よりなる樹脂は、炭系一炭系不飽和二豆 結合を含んでいるため、漁劣化しやすく、例えば 成形時における加漁や設品の使用条件下における 加漁により、鼠紋的強定などの物性が低下したり 取録による設化劣化を受けやすい欠点を有する。

この欠点は、ガラス転移点が比較的低くて低い 温度で成形することのできる樹脂においてはとも かく、ガラス転移点が高くて成形温度を高くする 必要がある樹脂については、成形時に上述の漁劣 化が顕著に起こるため致命的である。

れた炭系数1~10の炭化水泵基、

+CH2).COOR', +CH2).OCOR',

+CH₂).OR', +CH₂).CN,

+CH₂).CONR'R', +CH₂).COOZ, +CH₂).OCOZ, +CH₂).OZ,

+CH₂)。W またはXとYから构成された

XおよびYの少なくとも1つは水な原子および 炭化水な基から返ばれる基以外の基(ここで、 R'、R'、R'およびR'は炭森数1~20の炭化 水な基、2はハロゲン原子で配換された炭化水 な基、WはSiR',Da-,(R'は炭森数1~10の 炭化水な基、Dはハロゲン原子、-OCOR' または -OR'(R'は炭 経数1~10の炭化水 基を示す)、pは0~3の盛敗を示す)、nは0 ~10の盛敗を示す。)であり、

mはOまたは1である。)。

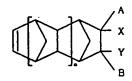
以下、本発明について具体的に説明する。 本発明の方法においては、ゴム質不飽和近合体 本発明は、上記の問題点を解決し、優れた財歌 認性と優れた無安定性とを有する樹脂の製造方法 を提供するものである。

(似斑を解決するための手段)

本発明に係る耐管 銀性樹脂の銀造方法は、ゴム 質不飽和型合体の存在下において、下記一般式 (1)で扱わされる少なくとも1 粒のノルボルネン

が取ばよりなる単位体またはこの単位体および これと共位合可能な共位合性不飽和吸状化合物を メタセシス関吸位合させて得られる共位合体を、 更に水品級加することを特徴とする。

一段式(1)



(式中AおよびBは水系原子または炭素改1~10の炭化水系基であり、

XおよびYは永磊原子、炭磊数1~10の炭化 水緑基、ハロゲン原子、ハロゲン原子で収換さ

の存在下において、上記の一般式 (1) で扱わされるノルボルネン類町体よりなる単量体 (以下、「特定単位体」という)を単独でメタセシス開設 宣合させることにより得られる共宜合体または特定単位体をこれと共位合可能な共竄合性不飽和段状化合物と共にメタセシス関政宣合させることによって得られる共宜合体 (以下、これらを「グラフト共函合体」という)を、更に水気添加して耐価銀性樹脂を得る。

上記の特定単量体の具体例としては、

5ーメトキシカルボニルビシクロ [2, 2, 1] ヘ ブトー2ーエン、

5 - エトキシカルポニルビシクロ [2, 2, 1] へ ブトー2 - エン、

5 - プロポキシカルボニルビンクロ [2, 2, 1] ヘブトー2 - エン、

5 - イソプロポキシカルポニルビシクロ [2.2. 1] ヘブトー 2 - エン、

5 - ブトキシカルポニルピシクロ [2, 2, 1] ヘ ブトー2 - エン、

- 5 (2 メチルプロポキシ) カルポニルピシ クロ [2, 2, 1] ヘブト-2-エン、
- 5-(1,2-ジメチルエトキシ) カルポニルビシ クロ [2,2,1] ヘブトー2ーエン、
- 5 シクロヘキシルオキシカルポニルビシクロ [2.2.1] ヘブトー2 - エン、
- 5 ((ー t ブチルシクロヘキシルオキシ) カルポニルビシクロ [2, 2, 1] ヘブトー 2 -エン、
- 5 フェノキシカルボニルビシクロ [2.2.1] ヘブトー2 - エン、
- 5 メチル- 5 メトキシカルボニルビシクロ [2, 2, 1] ヘブト- 2 - エン、
- 5 メチルー 5 エトキシカルポニルピシクロ [2, 2, 1] ヘプトー 2 - エン、
- 5 メチルー 5 プロポキシカルポニルピシクロ [2, 2, 1] ヘブトー 2 エン、
- 5-メチルー5-イソプロポキシカルボニルビ シクロ [2.2.1] ヘプトー2-エン、
- 5ーメチルー5ープトキシカルポニルピシクロ

- [2.2.1] ヘプトー2ーエン、
- 5 メチル- 5 (2 メチルプロポキシ)カルボニルビシクロ {2,2,1} ヘブト- 2 エン
- 5ーメチルー5ー(1.2ージメチルエトキシ) カ …ルポニルビシクロ [2.2.1] ヘブトー2ーエ
- 5-メチルー5-シクロヘキシルオキシカルボ - ニルピシクロ [2,2,1] ヘブト-2-エン、
- 5 メチル・5 (4' t ブチルシクロへキ シルオキシ) カルボニルビシクロ [2, 2, 1] ヘブト-2 - エン、
- 5 ーメチルー 5 ーフェノキシカルボニルビシクロ [2, 2, 1] ヘブトー 2 ーエン、
- 5 シアノビシクロ [2, 2, 1] ヘブトー 2 エ ン、
- 5 メチルー 5 シアノビシクロ [2,2,1] ヘ プトー 2 - エン、
- 8 メトキシカルポニルテトランクロ $[4, 4, 0, 1]^{2*, 5}, [7^{*, 10}] 3 ドデセン、$
- 8 エトキシカルポニルテトラシクロ [4, 4, 0. 1^{2, 5}, 1^{7, 10}] - 3 - ドデセン、
- 8 プロポキシカルポニルテトラシクロ [4.4. 0.1^{2.3}.1^{3.18}] - 3 - ドデセン、
- 8 イソプロポキシカルポニルテトラシクロ [4. 4. 0. 1^{3. 5}. 1^{3. 10}] - 3 - ドデセン、
- 8 ブトキシカルポニルテトラシクロ [4, 4, 0, $1^{2*, \frac{4}{3}}, 1^{2*, \frac{10}{3}}$] 3 ドデセン、
- 8- (2-メチルプロポキシ) カルポニルテト ラシクロ [4, 4, 0, 1^{2, 5}, 1^{2, 10}] - 3 - ドデセ
- 8- (1-メチルプロポキシ) カルボニルテト ラシクロ [4.4.0.1***,1****] - 3-ドデセン、
- 8-(2,2-ジメチルエトキシ) カルボニルテト ラシクロ [4,4,0,1^{2,5},1^{7,1}°] - 3-ドデセン、
- 8 シクロヘキシルオキシカルボニルチトラシ クロ [4, 4, 0, 1³**, 1¹***] - 3 - ドデセン、 8 - (4' - t - ブチルシクロヘキシルオキシ) カ

- ルポニルテトラシクロ [4, 4, 0, 1², 1², 1³, 1³] - 3 ~ ドアセン、
- 8 フェノキシカルボニルテトラシクロ [4.4. 0.1^{2.5}.1^{3.10}] - 3 - ドデセン、
- 8 メチル- 8 メトキシカルポニルテトラシ クロ [4.4.0.1²・*.1⁷・1*] - 3 - ドデセン、
- 8-x チルー 8-x トキシカルボニルテトラシ クロ $\{4,4,0,1^{2+8},1^{2+10}\}$ -3-x デセン、
- 8 メチル- 8 プロポキシカルポニルテトラ シクロ [4, 4, 0, 1^{2, 5}, 1^{2, 10}] - 3 - ドデセン、
- 8 メチル- 8 イソプロポキシカルボニルテ トラシクロ [4, 4, 0, 1^{2, 5}, 1^{7, 10}] - 3 - ドデ
- 8-メチル-8-プトキシカルボニルテトラシ クロ $[4,4,0,1^{2+5},1^{7+10}]-3-$ ドデセン、
- 8-メチル-8- (2-メチルプロポキシ) カ ルポニルテトラシクロ [4, 4, 0, 1^{3, 5}, 1^{1, 10}] -3-ドデセン、
- 8 メチル- 8 (1 メチルプロポキシ)カ ルポニルテトランクロ [4, 4, 0, 1^{3, 5}, 1^{7, 10}]

- 3ードデセン、

8-メチル-8-(2.2-ジメチルエトキシ) カ ルポニルテトラシクロ [4.4.0.1***.1**1*] -3-ドデセン、

8-メチル-8-シクロヘキシルオキシカルボ ニルテトラシクロ [4.4.0.1***.1***] -3 ードデセン、

8 - メチル- 8 - (4' - t - ブチルシクロへキ シルオキシ) カルボニルテトラシクロ [4, 4, 0, 1***, [*・*] - 3 - ドデセン、

8-メチル-8-フェノキシカルボニルテトラ シクロ [4.4.0.1***.1**1*] - 3-ドデセン、 8-シアノテトラシクロ [4.4.0.1***.1**1*] -3-ドデセン、

8-メチル-8-シアノテトラシクロ [4,4,0, $1^{2+5},1^{2+1+3}$] -3-ドデセン、

などを挙げることができる。これらの化合物は、 その1種のみでなく、2種以上を特定単量体とし て用いることもできる。

本発明の方法において、特に耐熱性の優れたも

のを得る場合には、特定単量体としてテトラシクロ [4.4.0.1 2* , 4* , 1* , 1*] -3 - ドデセン誘導体を主成分として用いることが好ましい。また、更に成形性の優れたものを得る場合には、テトラシクロ [4.4.0.1 2* , 4* , 1* , 1* , 1*] -3 - ドデセン誘導体とを組み合わせて用いることが好ましい。

以上のような極性基を有する特定単量体を用いることにより、十分大きな耐衝撃性を有する重合 体を得ることができる。

上記の特定単量体は単独で用いてもよいが、当該特定単量体と共にこれと共重合可能な共重合性不飽和環状化合物を用いることもできる。共重合性不飽和環状化合物の具体例としては、シクロブテン、シクロペンテン、シクロオクテン、1.5ーシクロオクタジェン、1.5.9ーシクロドデカトリエン、ノルボルネン、4ーエチリデンノルボルネン、5ーメチルノルボルネン、ジシクロペンタジェン、テトラシクロ[4.4.1²・¹・10.0¹・0]ドアカー3ーエン、8ーエチリデンーテトラシクロ

[4.4.1^{3.5},1^{7.10},0^{1.6}] ドデカー 3 - エンなど を挙げることができる。

本発明の方法において用いるゴム質不飽和置合体は、分子領中に不飽和結合を有するゴム質置合体である。その具体例としては、ブタジェンゴム、ランダムおよびブロックのスチレンブタジェンゴム、エチレンプロピレンオレフィンゴム、アクリロニトリルブタジェンゴム、クロロブレンゴム、イソブレンゴム、天然ゴム、ブチルゴム、イソブレンスチレンブロック共置合体などを挙げることができる。

このゴム質不飽和重合体の割合は、得られるグラフト共重合体の全体に対して1~60重量%、好ましくは1~40重量%とされる。ゴム質不飽和重合体の割合が60重量%を超えると、最終的に得られる樹脂に十分な熱安定性および機械的性質を得ることができないので好ましくない。また、ゴム質不飽和重合体の割合が1重量%未満では十分な耐衝撃性を得ることができない。

更に、本発明の方法に用いるゴム質不飽和重合

体の屈折率は特に限定されないが、当該ゴム質不 飽和重合体を水業添加して得られる水素添加ゴム 質重合体の屈折率と、前配特定単量体または特定 単量体およびこれと共重合可能な共重合性不飽和 現状化合物をメタセシス関環重合して得られる重 合体の水素添加物の屈折率との差が 0.05 以下、 好ましくは 0.03 以下になるようなゴム質不飽和 重合体を用いることにより、透明性の高い耐衝撃 性樹脂を得ることができる。

特定単量体または特定単量体およびこれと共重合可能な共重合性不飽和環状化合物は、ゴム質不飽和重合体の存在下でメタセンス触媒により関環置合される。上記メタセンス触媒とは、通常、(a) W、Mo およびRe の化合物から返ばれた少なくとも1種と、CDデミングの周期律表IA、IA、IB、IIA、IVAあるいはIVB族元素の化合物で少なくとも1つの元素一炭素結合あるいは元素一水素結合を有するものから返ばれた少なくとも1種との組合せからなる触媒であるが、触媒活性を高めるために添加剤が添加されたものであっても

よい。

好ましく用いられるメタセシス放媒の具体例と しては、例えば WCdo、WCdo、WCdo、WBra、 WFo、Wio、MoCdo、MoCdo、MoCdo、 ReCdo、WOCdo、MoOCdo、ReOCdo、 ReOBro、W(OCoHo)。、WCdo(OCoHo)。

LiA(C,H₃)。(C,H₃)。A(O(C,H₃)。(C,H₃)。(C,H₃)。A(O(C,H₃)。A(H、(C,H₃)。A(O(C,H₃))。A(H、(iso-C,H₃)。A(C,H₃)。A(O(C,H₃)。A(O(C,H₃)。A(O(C,H₃)) A(O(C,H₃)) A(O(C,

特に好ましいものの例としては、(CH₃)₃私、(CH₃)₃私(C, CH₃)₃私(C, CH₃)₃私(C, CH₃)₃私(C, CH₃)₃私(C, C, H₄)₃A(C)₄、(C₃H₄)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄、(C₃H₃)₃A(C)₄ などを挙げることができる。

W(OC,H₃),C₃、 Mo(OC,H₃),C₃、
Mo(OC,H₃), MoO₂(acac), W(OCOR),
W(CO)₄、 Mo(CO)₆、 Re₂(CO)₁₀、
ReOBr₃·P(C₆H₃), WC₃·P(C₆H₃),
WC₆·C₃H₃N、W(CO)₃·P(C₆H₃),
W(CO)₃·(CH₂CN),などが挙げられる。これ
らのうち特に好ましい化合物としては、MoC₃、
Mo(OC₃H₃),C₃、 WC₆、 W(OC₃H₄),C₃、
などが挙げられる。

(C + 1) 2 R (C + 1) 2 R (C + 1) 3 R (C + 1) 4 R (C

(a) に (d) が 1 : 1 ~ 1 : 40、 好ましくは 1 : 2 ~ 1 : 20 の 飯田 と される。

上記の(a)成分および(b)成分の二成分から調製されたメタセシス関環重合放媒は、通常、上記の本発明において用いられる原料単量体のメタセシス関環重合反応において高い触媒活性を有するが、更に次に挙げるような(c)成分よりなる活性化剤を添加することによって、一層高い活性を有する触媒として使用することができる。

斯かる(c) 成分としては各種の化合物を使用する ことができるが、特に好適に使用される化合物に は次のものが含まれる。

(1)単体ホウ素、BFa、BCla、

B(O-n-C.H₃), BF,O(C,H₃); BF,O(n-C.H₃), BF,·2C.H₃OH、 BF,·2CH,COOH、BF,·尿素、BF,· トリエタノールアミン、BF,・ピペリジン、 BF,·C.H₃NH, B,O₃、H₃BO, などの ホウ緑化合物、Si(OC,H₃), SiQ,などの ケイ章化合物、

(2)アルコール領、ヒドロパーオキシド領およびパ ーオキシド領、

(3)水、

(4) 配立。

- (5)アルデヒド、エステルおよびケトンなどのカル ポニル化合物およびそのオリゴマーまたは宣合 物。
- (6)エチレンオキシド、エピクロルヒドリン、オキ セタンなどの取状エーテル類、
- (T) N、N ジェチルホルムアミド、N・N ジメチルアセトアミドなどのアミド類、アニリン、モルホリン、ピペリジンなどのアミン類およびアゾベンゼンなどのアゾ化合物、
- (8) Nーニトロソジメチルアミン、 Nーニトロソジ フェニルアミンなどのNーニトロソ化合物、
- (9)トリクロルメラミン、Nークロルサクシノイミド、フェニルスルフェニルクロリドなどのSー CtまたはNーCは基を含む化合物

また、(a)成分と(c)成分の目的関係は、添加する

メタセンス関型団合反応において用いられるな 燃としては、ゴム質不飽和団合体、特定単位体お よび共口合性不飽和吸状化合物を溶解し得るもの でなければならないが、メタセンス関項団合によ り得られるグラフト共口合体を溶解し得ることは 必ずしも必要ではない。この溶血はメタセンスロ 合反応を阻容するものであってはならない。

(C) 成分の租赁によってきわめて多様に変化するた

め一位に規定することはできないが、多くの場合

(C)/(a) (モル比) の位が 0.005~10、好ましくは

0.05~2.0 の頃囲とされる。

ン、1.2-ジェトキンエタン、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールジェチルエーテル、1.4ーブタンジオールジメチルエーテル、1.4ーブタンジオールジエチルエーテル、テトラヒドロフラン、1.4ージオキサン、アニソールなどのエーテル系溶点:降口メチル、降取エチル、降取プロピル、降取プチルなどのエステル系溶点を挙げることができる。

これらの溶点は、その 1 粒のみでなく、 2 粒以 上を用いることもできる。

上記の溶旗のうち、特に好ましい溶旗としては シクロヘキサン、ペンゼン、トルエン、キシレン、 塩化メチレン、1.2-ジクロロエタン、1.2-ジ メトキシエタン、降取ブチルおよびこれらの混合 溶旗を挙げることができる。

メタセンス関政①合反応において、得られるグ タフト共①合体の分子①は、メタセンス①合映版 の和類や迎放、①合温度、溶燃の初類や①並びに 単①体辺度などの反応条件を変えることにより関 節することができるが、過常は資宜の分子①興築 剤の適当量を登合反応系に添加することによって グラフト共登合体の分子量を期節することが好ま しい。斯かる分子量期窒剤としては、エチレン、 プロペン、1ーブテン、1ーペンテン、1ーペキ セン、1ーヘブテンなどを挙げることができる。 グラフト共登合体の分子量は、クロロホルム中30 でで測定される溶液粘度が 7 in で 0.4~1.5の節 囲となるものが好ましい。

以上のようにして得られるグラフト共取合体は、 適当な水系添加地域によって水系添加され、グラ フト共宜合体中の炭系-炭系不飽和結合の全部ま たは一部が飽和される。

水森添加反応は、過常の方法、すなわち、グラフト共口合体の熔液に水森添加放繊を添加し、これに常圧~300 気圧、好ましくは3~200 気圧の水森ガスを0~200 で、好ましくは20~180 でで作用させることによって行なわれる。

水&添加油点としては、過常のオレフィン性化 合物の水&添加反応に用いられるものを使用する ことができる。この水&添加油焦としては、不均 一系触媒および均一系触媒が公知である。

不均一系触媒としては、パラジウム、白金、ニッケル、ロジウム、ルテニウムなどの貴金属粒媒物質をカーボン、シリカ、アルミナ、チタニアなどの担体に担持させた固体触媒を挙げることができる。また、均一系触媒としては、ナフテン股ニッケル/トリエチルアルミニウム、ニッケルアセトナート/トリエチルアルミニウム、チタロリド/ジエチルアルミニウムモノクロリド/ジエチルアルミニウムモノクロリド/ジエチルアルミニウムモノクロリド、路酸ロジウム、クロトリス(トリフェニルホスフィン)ロジウムなどを挙げることができる。触媒の形態は粉末でも粒状でもよい。

水系添加反応は固定床でも、感濁床でも行うことができる。

水最添加反応のために用いる溶媒は、メタセシス開退団合反応に用いることのできる溶媒のうち 炭系一炭系不飽和結合を有しない溶媒を好ましく 使用することができる。しかし、用いる水最添加 触媒の種類によっては、ハロゲン原子が水最添加

以上のように、グラフト共宜合体を水素添加することにより得られる水素添加宜合体は、優れた無安定性を有するものとなり、成形加工時の加無や製品使用時の加熱によって特性の劣化が生することがない。

本発明の方法によって得られる耐衝撃性樹脂には、公知の酸化防止剤や紫外線吸収剤などを添加することができ、これによって更に樹脂の特性の安定化を図ることができる。

また、滑削などの添加剤を添加することにより 加工性の向上を図ることができる。

本発明の方法による耐衝撃性樹脂は、射出成形法、圧縮成形法、押出成形法などの公知の成形加工方法により成形品とすることができる。

(発明の効果)

本発明の方法によれば、メタセシス関環宣合体 により得られるグラフト共竄合体の高い耐衝撃性 を損なうことなく、優れた熱安定性を有する耐衝 撃性樹脂を得ることができる。そして、特にメタ セシス関環質合時に存在させるゴム質不飽和健合 反応を阻容することがあり、この場合にはハロゲン原子を含有する冷煤の使用は避ける必要がある。

水森添加反応に用いる溶媒の好ましい具体例としては、テトラヒドロフラン、エチレングリコールジメチルエーテルなどのエーテル系容媒;へキサン、シクロヘキサン、デカリンなどの炭化水素 系容媒およびこれらの混合溶媒を挙げることができる。

体を適当に選ぶことにより、透明性の高い耐衝撃 性樹脂を得ることができる。従って本発明の方法 によって得られる耐衝撃性樹脂は、公知の方法に より種々の成形品とすることができ、耐衝撃性お よび熱安定性を必要とする様々な用途に適用する ことができる。

(実施例)

以下本発明の実施例を説明するが、本発明はこれらによって限定されるものではない。

以下の実施例において各種の物性は次のような 条件で例定した。また、得られた質合体が透明な ものについては、光線透過率および黄色味(YI) の測定をも行った。

- (固有粘度)

・図合体過度が 0.5g/dとなるクロロホルム格で、 - ・・・ 被を期望し、この溶液の粘度をウベローデ粘度計を用いて 30 ℃で固定した。固有粘度 7 ... は比粘度(t/te) と溶液の適度 C(g/dl) から、式

$$\eta_{inh} = \frac{\ln (t/t_0)}{C} \quad (d\ell/g)$$

により算出した。

(水及低加容)

グラフト共立合体と、これを水系添加してなる 水系添加互合体のそれぞれについてプロトンNM Rを測定し、芳各族系水器とオレフィン系水系の それぞれの吸収強度の変化量から水系添加率を算 出した。

(ダインスタット衝線強定)

プレス成形級により、一定の厚さ (2m以上) の樹脂成形片を作毀してこれを試験片とし、英田 規格 BS-1330 に抑拠して測定した。

(ガラス 転移点)

示差無負針 (DSC) により、窓底谷田気下で20℃/ain の昇温速度で測定した。

(**飲色味(Y!)**)

ASTM D 1003 に草拠して測定した。

室施例 1

8 - メチル- 8 - メトキシカルポニルテトラシ クロ [4.4.0.1***.1****] - 3 - ドデセン (以下 「特定単位体!」という) 45 gと、スチレン含

層を除去した後、再びメタノールを加えて撹拌、 静置して上層を除去した。 同様の接作を更に 1 回 行い、得られた下層をシクロへキサンおよび 1.2 ージメトキシェタンで適宜希訳して適取 5 図優% のグラフト共質合体のシクロへキサン/ 1.2 ージ メトキシェタン溶液を得た。

このグラフト共団合体溶液に、水路添加触媒としてパラジウム目が5項目%のパラジウム/アルミナ(日本エンゲルハルト社製) 10 gを加え、オートクレーブ中で水路がス圧 30kg/cm²、温度65℃で4時間加熱することにより水路添加反応を行った。反応後、水路添加触媒を適過によって除き、これにメタノールを加えて水路添加質合体を凝固させた。

この水森添加資合体を乾燥させた後、260~300 ででプレス成形を行って試験片を作製し、箱物性 の関定を行った。また一部のものについて、当該 試験片を温度 120でで 200時間加熱処理した後、 同様にして箱物性の刻定を行った。

メタセシス開設賃合に用いた特定単位体および

母 24 口受%、ビニル合母 29 口侵%の溶液資合により得られたスチレンブタジェンゴム (以下、「溶液図合SBR」という) 「SL556」(日本合成ゴムᠪ銀) 5 gと、シクロヘキサン 120 gと、1.2ージメトキシエタン 30 gと、1ーヘキセン3 gとを 500 dのセパラブルフラスコに仕込み、更に、適度 0.96aol/Lのジエチルアルミニウムクロリドのトルエン溶液を 0.9 d2加えた。

一方、別のフラスコに紅紋 0.05mol/ Lの六地 化タングステンのクロロベンゼン溶液 5 mlと、紅 敢 0.1 mol/ Lのパラアルデヒドの 1.2 - ジクロ ロエタン溶液とを入れて混合し、この混合触媒溶 液 1.3 mlをセパラブルフラスコ中の混合物に添加 した。

次に、このセパラブルフラスコ中の混合物を80 でで3時間辺搾することによりメタセシス開設型 合反応を行い、得られたグラフト共竄合体溶液に、 トリエタノールアミン 10gおよびメタノール 75 gを加えて30分辺搾して印配したところ、グラフ ト共貸合体溶液は2層に分離された。このうち上

ゴム質不飽和図合体の超類および型、水森添加反応の条件並びに水森添加率を第1段に、物性剤定結果を第2段に示す。

突絡例 2

水衆添加反応時の水森ガス圧を 115kg/cm² に変更した以外は実施例1 と同様に行った。

実施例3

特定単位体1の量を 47.5 g、溶液蛋合SBR の量を 2.5g、水泵添加性概の量を 22.5 g、水 泵添加反応時の水泵ガス圧を 115kg/cm² に変更 した以外は実施例1と同様に行った。

奥路例 4

特定単圏体 1 の母を 37.5 g、 熔被図合 S B R の母を 12.5 g、 水路添加坡煤の母を 20 g、 水路添加反応時の水路がス圧を 115kg/cm² に変更した以外は実施例 1 と同様に行った。

突絡例 5

水森添加油鉄の畳を 20 g、水森添加反応時の水森ガス圧を 115kg/cm³ に変更した以外は実施例1 と同様に行った。

実施例6

特定単量体 1 の量を 40 g、熔被重合 SBRの 量を 10 g、水窯添加触媒の量を 20 g、水窯添加反応時の水窯がス圧を 115kg/cm² に変更した 以外は実施例 1 と同様に行った。

実施例?

特定単量体1の量を 40 gに変更し、ゴム質不 施和近合体として、スチレン含量 23.5 重量%の 乳化型合により得られたスチレンブタジェンゴム (以下「乳化型合 S B R 」という)「#1502」(日 本合成ゴム瞬製)10gを用いた以外は実施例1と 同松に行った。得られた水窯添加型合体は高い超 明性を有するものであった。これは、乳化型合S B R の水窓添加物の屈折率 n **。は 1.53 であり、 一方特定単量体1をメタセンス開環配合して得ら れる型合体の屈折率 n **。は 1.52 で互いに近似 しているためと考えられる。

実施例 8

特定単優体 1 に代えて 8 - メチルー 8 - エトキ シカルポニルテトラシクロ [4, 4, 0, 1^{2, 5}, 1^{7, 10}]

実施例11

ゴム質不飽和図合体として、ジェン成分がエチリデンノルポルネンであり、ヨウ森価が 19 のエチレンープロピレンージェンターポリマー「EP96」(日本合成ゴム跨製)を5 g 用い、水森添加触媒の量を 20 g、水素添加反応時の水業がス圧を 115kg/cm² に変更した以外は実施例1と同様に行った。

実施例12

特定単量体 1 の 40.5 gと、5 ーメチルー5 ーメトキッカルポニルビックロ [2.2.1] ヘプトー2 ーエン(以下「特定単量体 3 」という) 4.5 gとを用い、ゴム質不飽和重合体としてスチレンーブタジェン比が 40/60 のスチレンーブタジェンースチレンブロックポリマー「TR2000」(日本合成ゴム開製)を5 g用い、水緑添加粒紙の量を 20 g、水条添加反応時の水条がス圧を 115 kg/cm² に変更した以外は実施例 1 と同様に行った。

実施例13

特定単畳体 1 を 40.5 g、ゴム質不飽和蛋合体

- 3 ードデセン (以下「特定単量体 2」という)
の 45 gを用い、ゴム質不飽和頂合体として 1.4
シス体含量が 96 %の溶液頂合SBR「BR!1」
(日本合成ゴム姆製) 5gを用い、水素添加触媒
の量を20g、水森添加反応時の水森ガス圧を 115
kg/cm² に変更した以外は実施例 1 と同様に行った。

実施例9

特定単層体 2 を 45 g、ゴム貿不飽和資合体としてシス体含量が 98 %のイソプレンゴム「IR 2201」(日本合成ゴム(財政)) を 5 g用い、水路派加触棋の母を 20 g、水路添加反応時の水路がス圧を 115kg/ca に変更した以外は実施例1と同様に行った。

実施例10

ゴム質不飽和団合体として結合アクリロニトリルが 29 国量%のニトリルゴム「N541」(日本合成ゴム開製)を5g用い、水森添加触媒の母を20g、水森添加反応時の水森ガス圧を115kg/cm²に変更した以外は実施例1と同様に行った。

としてスチレンープロピレン比が 15/85 のスチレンープロピレンープタジェンブロックポリマー「SIS5000」(日本合成ゴム(特製) を 5 g 用い、水素添加放媒の豊を 20 g、水素添加反応時の水素がス圧を 115kg/cm² に変更した以外は実施例1 と同様に行った。

比較例1

実施例 7 で得られたグラフト共頭合体を水棄添加せずにメタノール磁固によって精製し、プレス成形を試みたが頂合体の符色とゲル化が厳しく正常な成形品は得られなかった。

比較例 2

特定単量体 1 の 50 g を、溶液重合 S B R を使用しないでメタセシス関環重合させてグラフト共図合体を得た。

得られたグラフト共図合体について、水森添加 触媒の畳を20g、水森添加時の水森圧を 115kg/ cm³ に変更した以外は実施例1と同様にして水森 添加反応を行った。そして実施例1と同様にして 処理および例定を行った。

比較例3

比較例2によって得られた水泉添加过合体 40 ・8と、俗液近合5 B R 「S L 556」10 g とを 260 でに加熱したラポプラストミル(東洋精機製)中で十分混合した。そして突縮例1 と同様にして処理および耐定を行った。

比較例4

水窯添加率を 48 %とした以外は実施例?と同様に行った。

比欧例5

特定単量体 1 に代えて 8 ーエチリ デンーテトラ シクロ [4.4.1*・・.1*・・*,0・・・*] ドデカー3ーエン (以下「特定単量体 4」という) を用いた以外は 実施例 7 と同様に行った。

第 1 段

691	特定单	鱼体	ゴム質不飽和型合体		水素ガス圧	独 媒 景	水菜添加率(%)	
	柳 類	直角部	超 頭	超回部	(Kg/cm³)	(超量部)	オレフィン系	芳香族系
実施例 1	特定単量体(90	S L 556	10	30	20	94	0
実施例 2	特定単量体Ⅰ	90	S L 556	10	115	20	95	0
実施例3	特定单盘体!	95	S L 556	5	115	45	. 99 闰上	14
実施例4	特定单量体1	75	S L 556	25	115	40	99 以上	78
実施例 5	特定单量体1	90	S L 556	10	115	40	99 以上	- 55
実施例 6	特定单置体 1	80	S L 556	20	115	40	99 以上	0
実施例?	特定单盘体 1	80	\$1502	20	30	20	75	0
実施例8	特定单量体 2	90	B R 11	10	115	40	99 以上	
実施例 9	特定单数体 2	90	1 R 2201	10	115	40	99 以上	_
実施例10	特定単置体1	90	N 541	10	115	40	- 99 以上	_
実施例11	特定単盤体1	90	E P96	10_	115	40	: 99.以上	_
実施例12	特定单量体 1 特定单量体 3	81 9	T R 2000	10	115	40	99 以上	0
実施例13	特定单量体 1 特定单位体 3	81 9	S I S 5000	10	115	40	99 以上	.0.
比较例!	特定単量体1	80	#1502	20	_	_	0	0
比较例 2	特定単位体1	100	_		115	30	99 以上	0
比較例3	特定单图体!	80	S L 556	20			99 以上	0
比较例 4	特定単盤体1	80	\$1502	20	30	10	48 以上	0
比較例 5	特定单位体 4	80	\$1502	20	115	40	99 以上	0

第 2 表

		加熱処	加熱処理後				
691	固有粘度 7 in m (d2/8)	ダインスタット 街 撃 強 度 (kg・cm)	ガラス 転移点 (で)	光 磙 透過率	黄色味 (YI)	ダインスタット 街 輝 強 度 (kg・cm)	黄色味 (YI)
実施例1	0, 85	26. 0	170		_	24. 5	_
実施例 2	0. 92	24. 9	170	_	_	22. 8	-
実施例 3	0.97	8. 0	170		-	_	
実施例 4	0.96	29. 2	170			_	
実施例 5	0.86	8. 5	170				
実施例 6	0. 70	16. 9	170		_	-	_
実施例 7	0. 98	9. 3	170	85	2. 1	8. 5	3. 5
実施例8	0.85	23. 0	135		[-	_	
実施例 9	0. 92	25. 0	135	_		_	
実施例10	0.98	15. 2	170	-	-	-	_
実施例11	0.88	13. 6	170	_			_
実施例12	0. 97	8. 0	138				_
実施例13	0.96	29. 2	138	_	_	_	-
比較例1	0.98		204			_	
比較例 2	0.88	7. 0	170				_
比較例3	0.88	7. 5	170		_	2. 5	_
比较例4	0. 95	9. 5	170	80	7	3. 0	50以上
比較例 5	0.86	3. 5	140		_	2. 2	_

第1表および第2表の結果から、本発明による 耐衝撃性樹脂は、高温に長時間加熱された場合に も、なお十分高い耐衝撃性を有することが明らか であり、また着色が少ないことが明らかである。

これに対し、比較例の結果から、本発明の条件が満足されていない場合、すなわち、ゴム質不飽和重合体が使用されない場合(比較例 2)、ゴム質不飽和重合体が単に混合される場合(比較例 3)、水果添加が不十分である場合(比較例 4)および単量体が極性基を有しない場合(比較例 5)の場合には、優れた耐衝撃性と優れた熱安定性とを有する樹脂を得ることができない。

代理人 弁理士 大 井 正 彦